

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都	市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分		区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	10,914,543	9,214,783	実質収支比率		
市町村名	八丈町	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入歳出差引	336,376	219,488	(※1)	(85.9)	(85.7)
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	52,979	132,786	標準財政規模	3,902,012	3,900,396
				近畿	×	実質収支	283,397	86,702	財政力指数	0.27	0.27
人口	令和2年国調(人)	7,042	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	196,695	-67,910	公債費負担比率	14.7	13.8
	平成27年国調(人)	7,613		過疎	○	積立金	0	0	健全化判断比率		
	増減率(%)	-7.5		山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率		
住民基本台帳人口(※7)	令06.01.01(人)	6,968	第1次	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率		
	うち日本人(人)	6,848		指数表選定	○	実質単年度収支	196,695	-67,910	実質公債費比率	11.1	11.3
	令05.01.01(人)	7,053	第2次			基準財政収入額	1,000,335	969,654	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	6,942				基準財政需要額	3,581,291	3,613,224			
	増減率(%)	-1.2	第3次			標準税収入額等	1,254,037	1,215,692			
	うち日本人(%)	-1.4				経常経費充当一般財源等	3,330,043	3,336,630			
面積(km ²)	72.24				歳入一般財源等	4,697,786	4,786,269				
人口密度(人/km ²)	97										
世帯数(世帯)	3,767										
職員の状況(※8)											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,294,001	5,917,195	
	市区町村長	1	7,680	一般職員	163	446,620	2,740	うち公的資金	4,929,226	4,342,726	
	副市区町村長	1	6,520	うち消防職員	27	73,278	2,714	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	4,460,881	3,901,328	
	教育長	1	6,500	うち技能労務職員	8	19,944	2,493	債務負担行為額(支出予定額)	142,935	38,117	
	議会議長	1	3,000	教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-	
	議会副議長	1	2,200	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	402,307	402,307	
	議会議員	10	2,000	合計	163	446,620	2,740	財政調整基金	1,300,000	1,300,000	
				ラスバイレス指数			87.1	積立金現在高	300,000	300,000	
								減債基金	300,000	300,000	
								その他特定目的基金	2,866,400	3,711,400	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧						(※3)
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(5) 水道事業会計	(9) 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合								
	(3) 介護保険特別会計	(6) 一般旅客自動車運送事業会計	(10) 東京都市町村職員退職手当組合								
	(4) 後期高齢者医療特別会計	(7) 病院事業会計	(11) 東京都島嶼町村一部事務組合								
		(8) 浄化槽設置管理事業会計	(12) 東京市町村総合事務組合(一般会計)								
			(13) 東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)								
			(14) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
			(15) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	歳入の状況 (単位 千円・%)				区分	地方税の状況 (単位 千円・%)				区分	歳出の状況 (単位 千円・%)				
	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)		決算額 (A)	構成比 (A)	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	921,010	8.4	921,010	23.8	普通税	921,010	100.0	-	議会費	72,317	0.7	-	72,317		
地方譲与税	72,868	0.7	72,868	1.9	法定普通税	921,010	100.0	-	総務費	1,114,591	10.5	14,458	804,769		
利子割交付金	1,525	0.0	1,525	0.0	市町村民税	397,573	43.2	-	民生費	1,495,059	14.1	7,084	879,037		
配当割交付金	8,120	0.1	8,120	0.2	個人均等割	12,629	1.4	-	衛生費	3,688,760	34.9	2,410,145	755,994		
株式等譲渡所得割交付金	8,732	0.1	8,732	0.2	所得割	351,712	38.2	-	労働費	154,424	1.5	-	60,876		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	18,701	2.0	-	農林水産業費	890,135	8.4	425,084	154,706		
地方消費税交付金	173,557	1.6	173,557	4.5	法人税割	14,531	1.6	-	商工費	207,617	2.0	5,055	69,041		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	397,266	43.1	-	土木費	737,570	7.0	515,468	211,308		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	350,389	38.0	-	消防費	453,567	4.3	147,349	161,357		
自動車取得税交付金	479	0.0	479	0.0	軽自動車税	41,573	4.5	-	教育費	823,151	7.8	263,715	364,228		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	84,598	9.2	-	災害復旧費	43,527	0.4	-	43,527		
自動車税環境性能割交付金	17,917	0.2	17,917	0.5	鉦産税	-	-	-	公債費	723,449	6.8	-	690,250		
法人事業税交付金	36,865	0.3	36,865	1.0	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	174,000	1.6	-	94,000		
地方特例交付金等	1,138	0.0	1,138	0.0	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
地方特例交付金	1,138	0.0	1,138	0.0	目的税	-	-	-	歳出合計	10,578,167	100.0	3,811,191	4,361,410		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)						
地方交付税	2,936,232	26.9	2,629,777	67.8	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
普通交付税	2,629,777	24.1	2,629,777	67.8	事業所税	-	-	-	義務的経費計	2,629,865	24.9	2,069,497	1,934,648	49.7	
特別交付税	306,455	2.8	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	1,333,172	12.6	1,146,371	1,135,153	29.1	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	794,651	7.5	648,150	-	-	
(一般財源計)	4,178,443	38.3	3,871,988	99.9	法定外目的税	-	-	-	扶助費	573,244	5.4	232,876	109,245	2.8	
交通安全対策特別交付金	3,301	0.0	3,301	0.1	旧法による税	-	-	-	公債費	723,449	6.8	690,250	690,250	17.7	
分担金・負担金	1,938	0.0	-	-	合計	921,010	100.0	-	元利償還金	723,449	6.8	690,250	690,250	17.7	
使用料	156,546	1.4	931	0.0	徴収率 現・計	令和5年度	令和4年度		うち元金	704,092	6.7	670,893	670,893	17.2	
手数料	27,301	0.3	-	-	(%)	99.4	98.1	99.1	うち利子	19,357	0.2	19,357	19,357	0.5	
国庫支出金	1,030,451	9.4	-	-	市町村民税	99.4	97.7	98.8	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	純固定資産税	99.2	97.8	99.1	97.5	その他の経費	4,093,584	38.7	2,037,590	1,395,395	35.8
都道府県支出金	3,076,194	28.2	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			物件費	1,708,983	16.2	726,613	609,627	15.7	
財産収入	4,050	0.0	-	-	合計	1,171,938	実質収支	26,485	維持補修費	321,675	3.0	179,014	179,014	4.6	
寄附金	9,285	0.1	-	-	病院	500,490	再差引収支	14,528	補助費等	1,089,852	10.3	556,412	397,583	10.2	
繰入金	949,039	8.7	-	-	交通	174,000	加入世帯数(世帯)	1,509	うち一部事務組合負担金	83,350	0.8	33,350	33,208	0.9	
繰越金	219,488	2.0	-	-	上水道	64,030	被保険者数(人)	2,149	繰出金	405,811	3.8	239,488	209,171	5.4	
諸収入	177,609	1.6	-	-	下水道	27,607	被保険者	保険税(料)収入額	積立金	90,000	0.9	90,000	-	-	
地方債	1,080,898	9.9	-	-	国民健康保険	98,120	1人当り	保険給付費	投資・出資金・貸付金	477,263	4.5	246,063	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	その他	307,691	国民健康保険	315	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	18,198	0.2	-	-					投資的経費計	3,854,718	36.4	254,323	-	-	
歳入合計	10,914,543	100.0	3,876,220	100.0					うち人件費	46,865	0.4	46,865	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

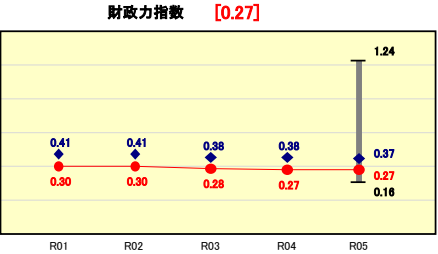
東京都八丈町

人口	6,968人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,848人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	72.24km ²	実質公債費比率	11.1%
歳入総額	10,914,543千円	将来負担比率	-%
歳出総額	10,578,167千円		
実質収支	283,397千円	市町村類型	R01 II-2 R02 II-2 R03 II-2
標準財政規模	3,902,012千円	(年度毎)	R04 II-2 R05 II-2
地方債現在高	6,294,001千円		



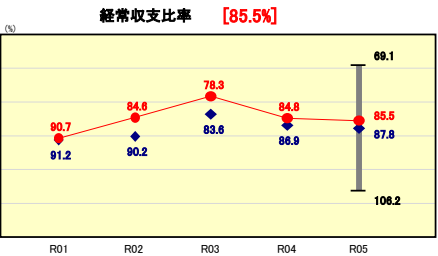
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を39のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力



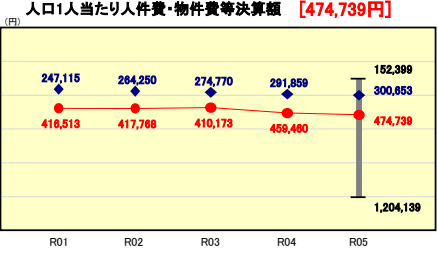
財政力指数の分析欄
 基準財政収入額は町民税や交付金等の増により3.2%、0.68万円の増となり、基準財政需要額においては消防費で増となったものの、土木費や社会福祉費の減により0.9%、1.93万円の減となったが、前年度と同ポイントとなった。
 町税や交付金の増は、コロナ禍後の経済復興の兆しが見えたことが要因と推察している。人口減少と共に町税等は減少していくことが想定されるものの、徴収強化などで最大限の自主財源の確保に努め、無駄な歳出を減らしていくことで、

財政構造の弾力性



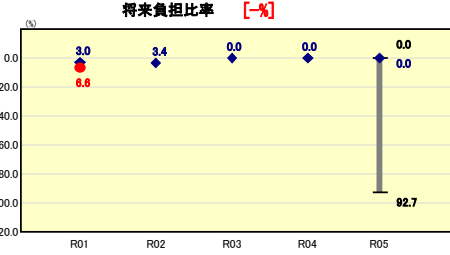
経常収支比率の分析欄
 類似団体と比較しても良い比率となっているが、分母となる経常一般財源において地方税等の減収により総額1,855万円減小。分子の経常経費充当一般財源は職員不足等により人件費が1,120万円減となったが、新ごみ焼却施設建設事業の地方債返還開始により公債費が3,145万円増となるなど、65.8万円の減に留まった為、0.7%数値が悪化する結果となった。今後、物価高騰の影響により光熱水費等経費の上昇、ごみ焼却施設や既存公共施設の維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設の統廃合を検討し、維持補修費、物件費等

人件費・物件費等の状況



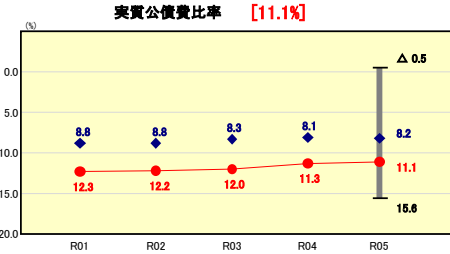
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度より、15,279円増加している。類似団体平均を大きく上回っているのは地理的要因により島内各所に点在する保育所を直営しているほか、空港消防業務を受託しており、職員数が多く人件費やごみ処理施設、汚泥再生処理センター等の運営に係る物件費、維持補修費が大きく影響している。
 今後も人口減少により、悪化していくことが見込まれるが、職員の事務効率化をはじめ、施設の集約化を図ることでコスト削減に努めていく。

将来負担の状況



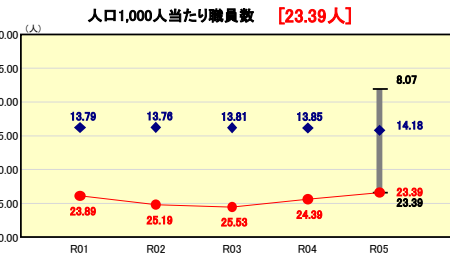
将来負担比率の分析欄
 前年度に引き続き将来負担比率は0%となっているが、令和3年度から着手した焼却場の建設が完了に加え、令和4年から着手している歴史民俗資料館改修事業も合わせて、基金を9億3,500万円取り崩し、地方債も10億円近く発行することとなった。今後、老朽化に伴う施設改修等が発生していく可能性が高いため、施設の統廃合などを検討しながら、新規発行債や基金の取り崩しの抑制に努め、将来負担比率が上昇しないよう健全な財政運営を図る。

公債費負担の状況



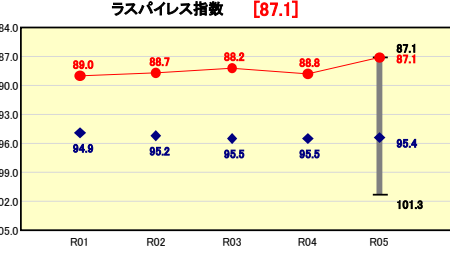
実質公債費比率の分析欄
 令和1年度より少しずつ改善しているが、類似団体と比べ2.9%と大きく差が出る結果となっている。新規発行債を抑制し、元利償還金の額は減らしてきたものの、令和5年度に焼却場建設事業ほまで約10億円の起債を行い、令和6年度は歴史民俗資料館改修事業で新たに約5億円の起債を行う予定である為、実質公債費比率は上昇することが予想される。引き続き交付税措置のある起債を優先し、他事業において単独の起債を最小限に抑制することで公債費負担比率の分母を上げ、大幅な上昇とならないよう努める。

定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 職員数が全国をはじめ、類似団体の平均を大きく上回っているのは島内に点在する保育所の直営や消防救急業務のほか、空港消防業務を受託しているためである。職員不足により数値は1人分下がったが、今後人口減少に伴い割合は上がっていくことが想定されるため、事務の効率化を図りつつ、多様な行政需要に対応できる組織へ再編を進め、定員管理に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 在職年数が長い管理職や職員の退職、会計への職員異動等の理由により、令和5年4月1日時点でのラスパイレス指数は1.7ポイント下がる結果となった。
 初任給は国の基準としており、昇格に必要な年限を長くしていた為全国町村平均・類似団体平均を大きく上回っていたが、令和5年度途中より人材確保の観点から昇格年数の短縮を行ったため、今後数値が上昇する見込みである。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

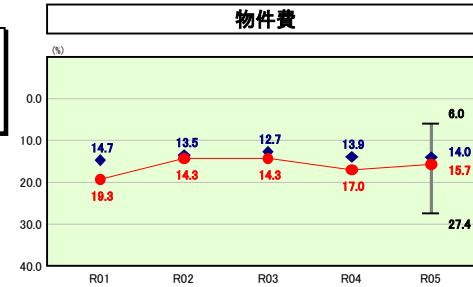
東京都八丈町

経常収支比率の分析

人口	6,968	人(R6.1.1現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	6,848	人(R6.1.1現在)	連結実収支比率	-	%
面積	72.24	km ²	実収支負担比率	11.1	%
歳入総額	10,914,543	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	10,578,167	千円	市町村類型	R01 II-2 R02 II-2 R03 II-2	
実収支	283,397	千円	(年度毎)	R04 II-2 R05 II-2	
標準財政規模	3,902,012	千円			
地方債現在高	6,294,001	千円			



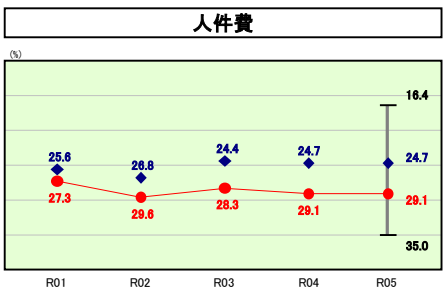
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 55/77 **全国平均** 15.2 **東京都平均** 20.5

物件費の分析欄

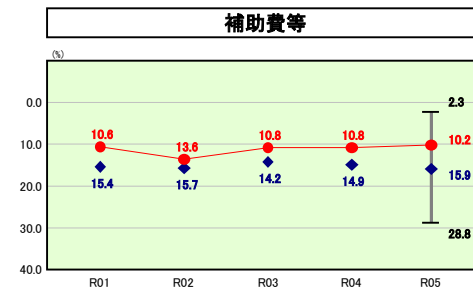
令和4年度と比較して、物件費総額は9,801万円増額となっているが、経常収支比率は1.3%減少、経常経費充当一財等も5,868万円減少となった。都支出金の充当額増が大きな要因と考えている。類似団体に比べて施設数が多く、掛かる経常経費も少なくない状況に加え、今後、デジタル化によりシステムに係るコストで更なる増加が見込まれるが、コスト削減に取り組み水準を維持していけるよう努めていく。



類似団体内順位 67/77 **全国平均** 25.5 **東京都平均** 21.6

人件費の分析欄

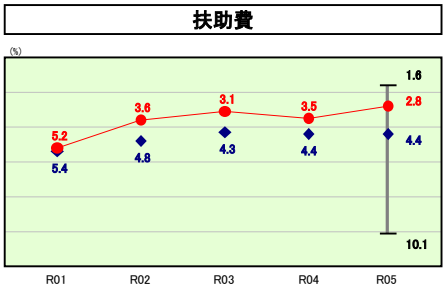
保育所4施設の運営や消防業務の直営、空港消防業務受託等により他団体より職員数が多いものの、給与水準が低いことで類似団体とほぼ同規模の人件費となっている。
 職員不足等により経常収支比率は前年度と同程度だが、令和5年度より昇給や採用条件改定を行った為、人件費総額は今後上昇していくと想定される。機構改革などで適正な人員管理を検討し、行政サービスの質を落とさずに人件費の抑制を目指す。



類似団体内順位 8/77 **全国平均** 10.7 **東京都平均** 11.1

補助費等の分析欄

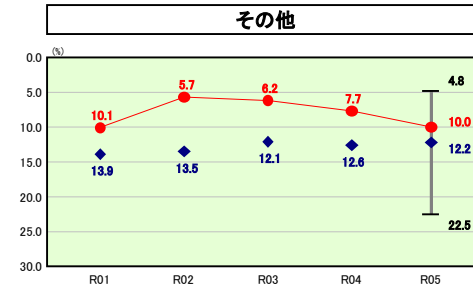
公営企業会計への繰出金が前年度より35.7%（1億3,687万円）増となったものの、都支出金の充当額を増額したことを主な要因とし、前年度より経常収支比率は0.6%減となった。
 令和5年10月より水道代及び浄化槽手数料の料金改定を行い、経費削減を図ったものの、今後も公営企業会計への繰出は増加傾向にあるため、公営企業の経営健全化を進め、繰出削減に努めていく。



類似団体内順位 10/77 **全国平均** 13.2 **東京都平均** 16.0

扶助費の分析欄

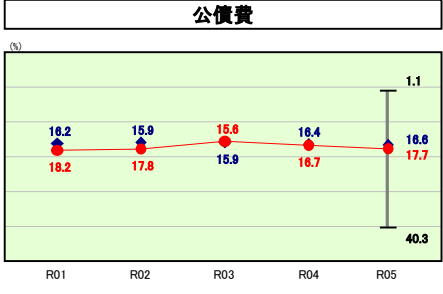
令和4年度に比べて比率は0.7%減となっているが、障害者自立支援事業等の充当特定財源が増えたことによる。
 制度上削減が難しい経費であるため、制度改正に注視するとともに資格審査事務を適正に行い、適切な給付に努める。



類似団体内順位 18/77 **全国平均** 12.6 **東京都平均** 12.5

その他の分析欄

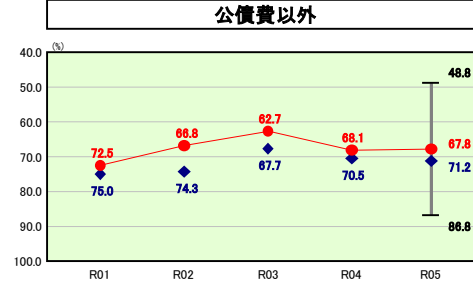
令和2年度に浄化槽設置管理事業が企業会計へ移管したことにより、5.7%と大きく減となっている。
 前年度と比較して経常収支比率が2.3%上昇したのは、都支出金の充当が減となったことが大きな要因と考えている。
 各特別会計への繰出金の歳出総額は1,887万円ほど減少しているが、以前として一般会計からの補てんに依存している傾向が強いため、段階的に値上げを検討していく。



類似団体内順位 49/77 **全国平均** 15.9 **東京都平均** 8.5

公債費の分析欄

厳しい財政運営が続いており、起債抑制を続けてきたことにより元利償還金が年々減少してきたが、令和5年度よりごみ焼却場建設事業の起債分の償還が始まり、公債費が1,403万円ほど増額となった。充当特定財源も1,742万円減となり、経常収支比率は1%増加、類似団体と比較して悪化する結果となった。
 今後、更に厳しい財政状況になると想定されるが、建設事業の平準化を図り、新規発行債を抑制していき、健全な財政運営を図っていく。



類似団体内順位 19/77 **全国平均** 77.2 **東京都平均** 81.7

公債費以外の分析欄

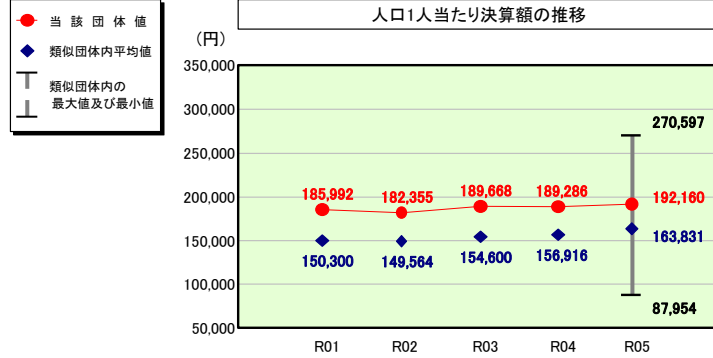
全体として類似団体平均を下回っているが、人件費については削減できない経費となっているため、その他が増加してしまうと類似団体を上回ってしまう可能性がある。
 前年度と比較し0.3%減少、類似団体は0.7%増加となり、経常収支比率の順位は上がったものの、より健全な財政運営を行っていくためには、今後もこれまで以上の歳出削減を図っていく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

東京都八丈町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

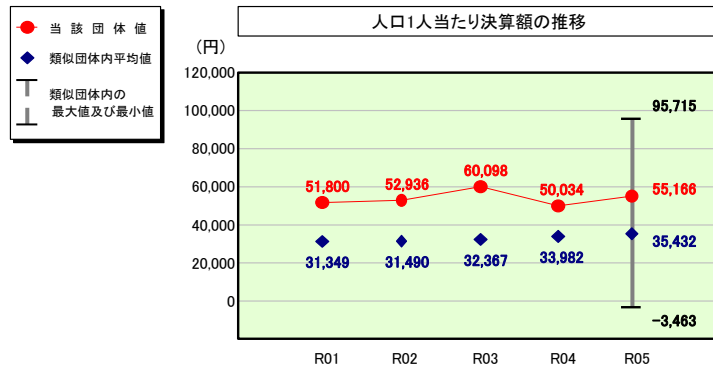
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,333,172	191,328	143,407	33.4
一部事務組合負担金(補助費等)	12,407	1,781	20,271	▲91.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,412	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	49,236	7,066	5,234	35.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	46,865	6,726	3,337	101.6
▲退職金	▲102,712	▲14,741	▲9,830	50.0
合計	1,338,968	192,160	163,831	17.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	23.39	14.18	9.21
ラスパイレス指数	87.1	95.4	▲8.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

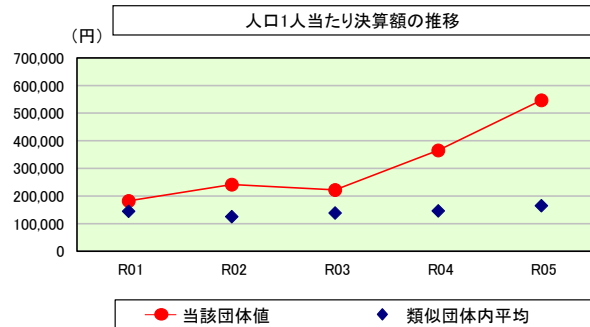
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	723,449	103,824	86,321	20.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	133,030	19,092	18,581	2.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	31,516	4,523	4,521	0.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	983	-
一時借入金利子 (同一団体内における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	20	-
▲特定財源の額	▲33,308	▲4,780	▲4,212	13.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲470,292	▲67,493	▲70,783	▲4.6
合計	384,395	55,166	35,432	55.7

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

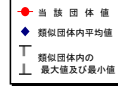
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	1,335,905	182,351	▲2.1	145,139	19.5	▲21.6
うち単独分	1,057,509	144,350	5.4	83,762	33.1	▲27.7
R02	1,742,784	241,249	32.3	125,391	▲13.6	45.9
うち単独分	926,458	128,247	▲11.2	68,516	▲18.2	7.0
R03	1,582,391	221,996	▲8.0	138,402	10.4	▲18.4
うち単独分	1,116,784	156,676	22.2	70,652	3.1	19.1
R04	2,576,626	365,323	64.6	146,367	5.8	58.8
うち単独分	1,061,165	150,456	▲4.0	79,441	12.4	▲16.4
R05	3,811,191	546,956	49.7	165,181	12.9	36.8
うち単独分	1,986,087	285,030	89.4	82,246	3.5	85.9
過去5年間平均	2,209,779	311,575	27.3	144,096	7.0	20.3
うち単独分	1,229,601	172,952	20.4	76,923	6.8	13.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

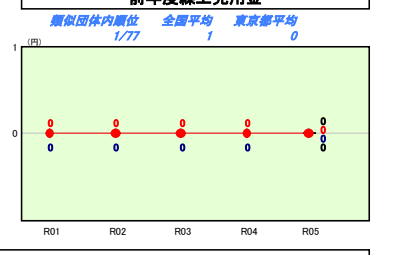
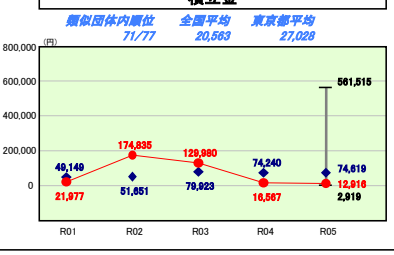
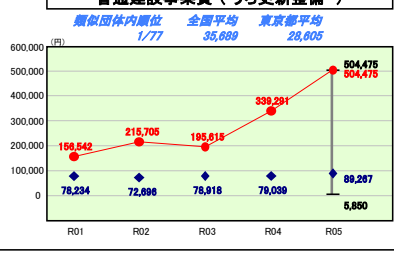
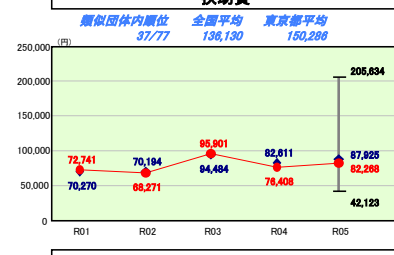
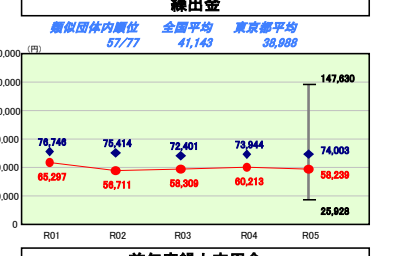
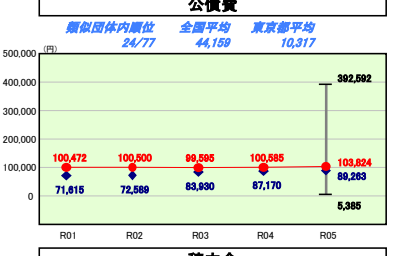
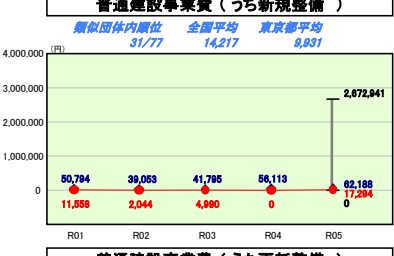
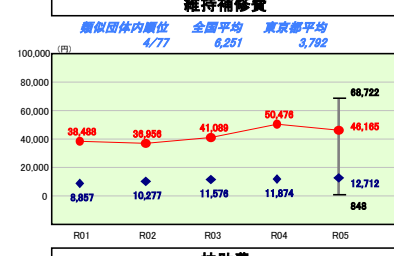
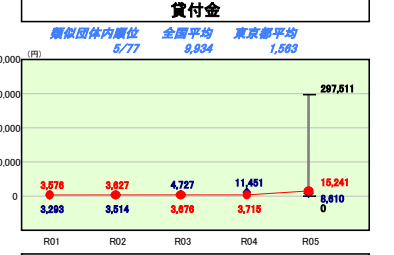
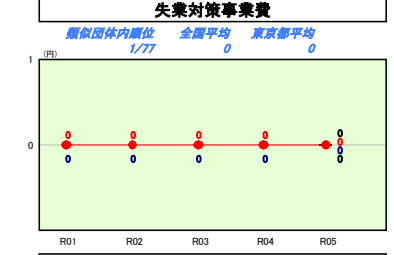
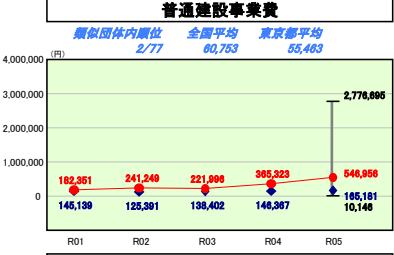
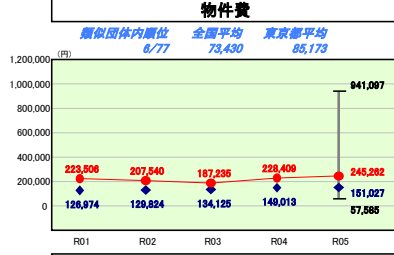
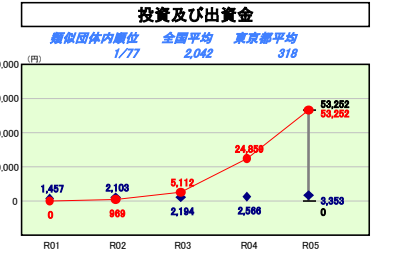
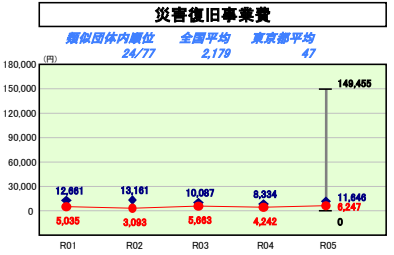
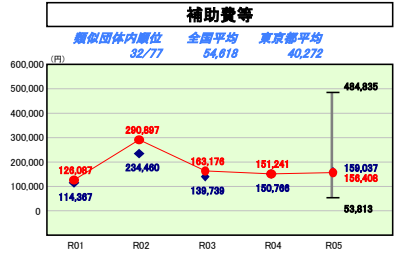
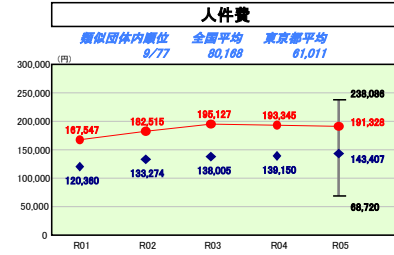
令和5年度

東京都八丈町

人口	6,988人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,848人(R6.1.1現在)	道給実質赤字比率	-%
面積	72.24k㎡	実質公債費比率	11.1%
歳入総額	10,914,543千円	将来負担比率	-%
歳出総額	10,678,167千円	市町村類型	R01 II-2 R02 II-2 R03 II-2
実質収支	283,397千円	(年度毎)	R04 II-2 R05 II-2
標準財政規模	3,902,012千円		
地方債現在高	6,294,001千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

令和5年度の歳出決算総額からみると住民一人当たり1,518,106円となり、平成27年度は988,426円で住民一人当たり529,680円増(53.59%)と急激に増加している。この背景には歳出決算総額の増加もあるが、令和2年度の国勢調査における人口が前回の平成27年度と比較して571名減(△7.5%)となったことも影響している。また、令和4年度は住民一人当たり1,275,385円となっており、1年で住民一人当たり242,721円(19.03%)増加している。この主な原因は、ごみ焼却場完成により普通建設事業費が12億円近く増額したことによる。また、人件費については高い水準で推移しているが、各所に設置している保育所の直営や消防業務及び空港消防の受託事業により職員が多いことが要因となっている。どれも必要行政サービスであるものの、人材確保のために昇給制度の見直しなどを行うなどより高い水準となる可能性があるため、適正な町政を維持していく為に機構改革や施設の統廃合などを検討し、人件費の抑制を図っていく。

投資及び出資金が高くなっているのは、統廃合の影響で他島の負債を背負った農業協同組合へ1億円出捐したことや公営企業会計への出資額を増額したことによる。普通建設事業費が増えているのは、ごみ焼却施設建設事業及び歴史民俗資料館改築事業の経費が増額したことによる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

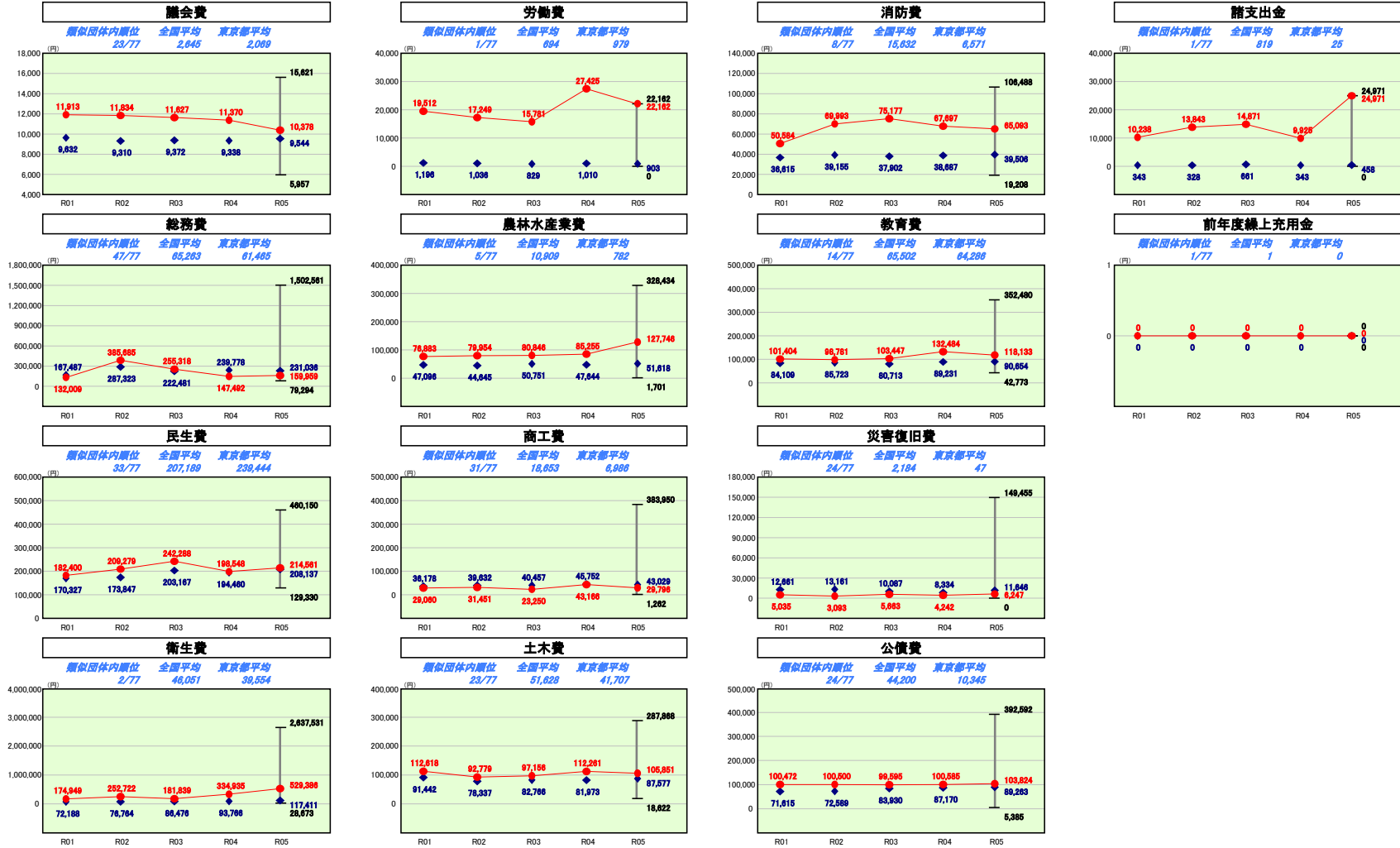
令和5年度

東京都八丈町

人口	6,988人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,848人(R6.1.1現在)	道徳実質赤字比率	-%
面積	72.24k㎡	実質公債費比率	11.1%
歳入総額	10,914,543千円	将来負担比率	-%
歳出総額	10,678,167千円	市町村類型	R01 II-2 R02 II-2 R03 II-2
実質収支	283,397千円	(年度毎)	R04 II-2 R05 II-2
標準財政規模	3,902,012千円		
地方債現在高	6,294,001千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

前年度と比較し、衛生費で194,451円増となっており、令和3年から比較して347,547円増となっているが、ごみ焼却施設建設事業による経費増によるものが大きい。その他、増として主なものは、総務費で東京宝島矽材・アイランド創造事業や物価高騰対応臨時交付金事業で水道代補助などを行ったことにより17,467円の増、民生費で物価高騰対応臨時交付金事業で給付金支給事業を行ったことなどを理由に16,013円の増、農林水産業費でため池改修事業や農業DX事業を実施したこと、491円の増、諸支出金でバス事務所建設事業により一般旅客自動車運送事業会計への繰入金を増額したことにより15,046円の増、となっている。一方、減となっているものは、議会費で議員定数2名減に伴う992円の減、労働費でコミュニティセンター改修事業の事業費減により5,263円の減、商工費で新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した経済復興事業が終了したことなどを理由に13,370円の減、教育費で中学校特別教室の空調設置工事が終了したことなどを理由に14,351円の減、となっている。

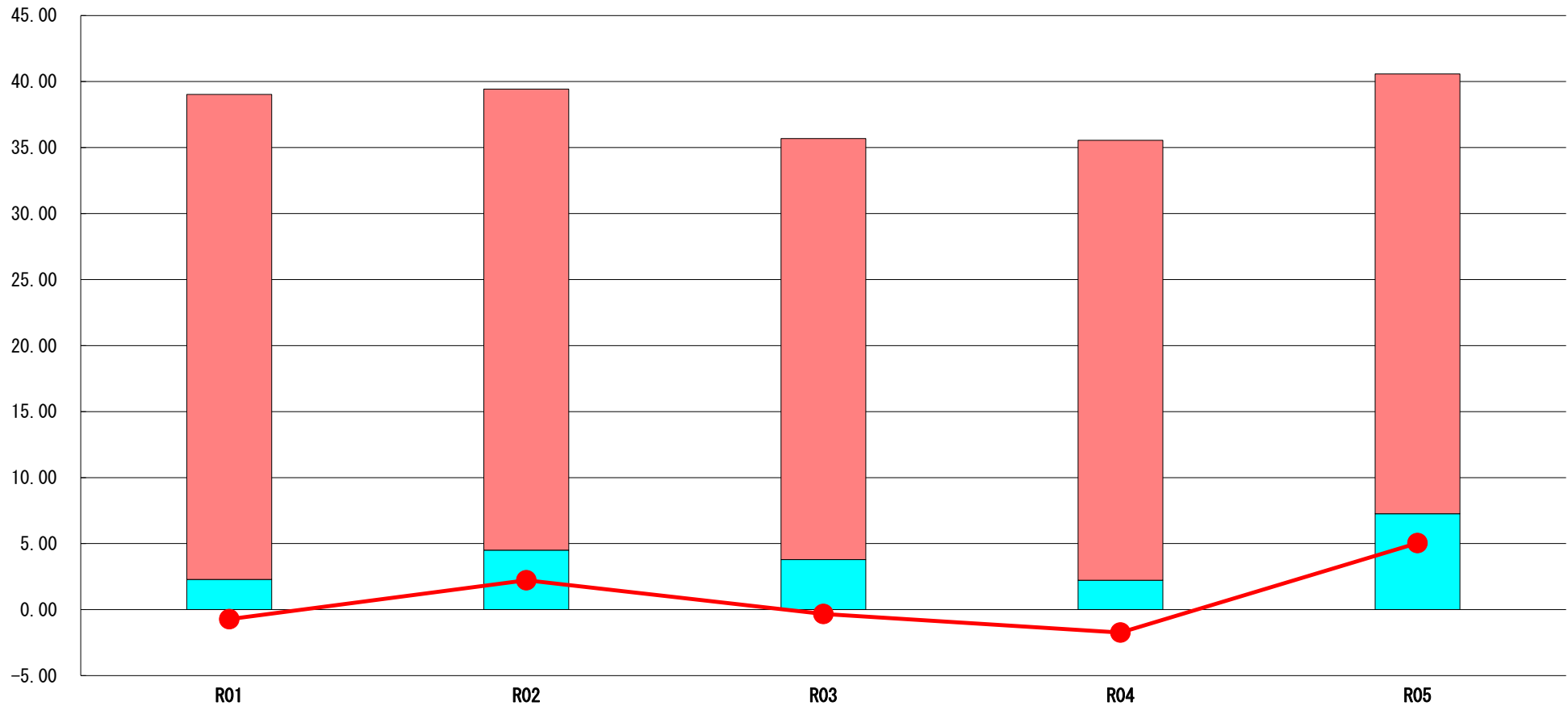
他団体と比較して大きいものは、シルバー人材センターへ多くの業務を委託している労働費、農地防災事業やDX事業を推進している農林水産業費、空港消防業務の委託を受けている消防費、一般旅客自動車運送事業会計への繰入金等の諸支出金となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和5年度

東京都八丈町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
 財政調整基金残高		36.75	34.92	31.90	33.33	33.32
 実質収支額		2.28	4.51	3.79	2.22	7.26
 実質単年度収支		▲ 0.73	2.23	▲ 0.33	▲ 1.74	5.04

分析欄

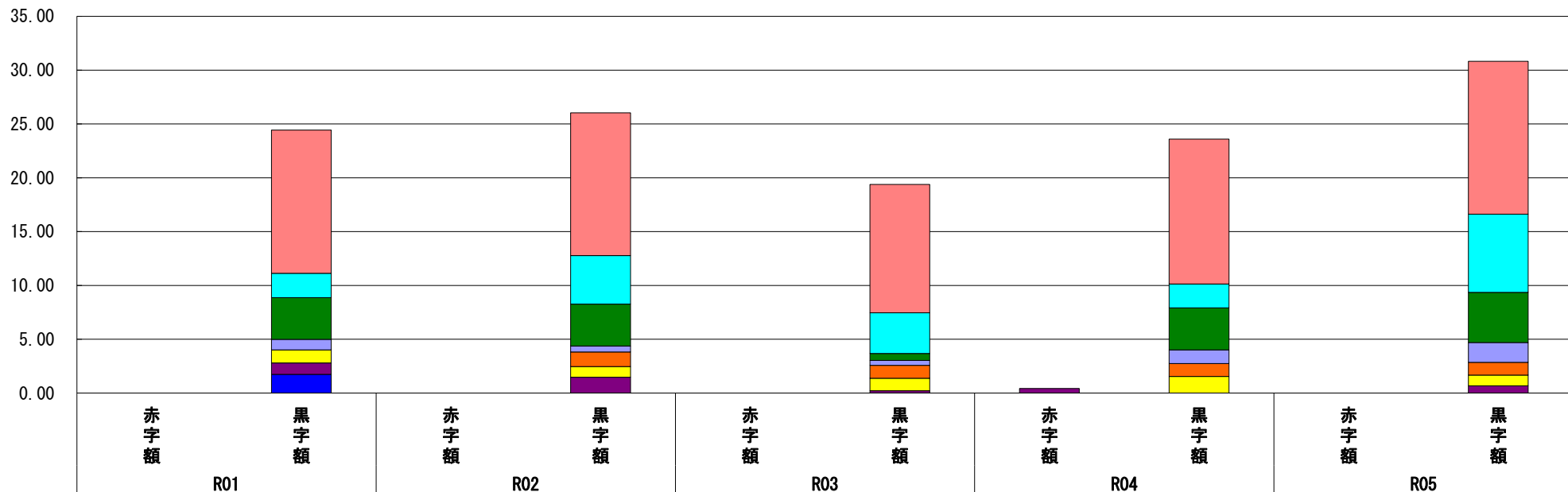
標準財政規模が前年より1,616万円（0.04%）増、財政調整基金残高は前年同様であった為、標準財政規模比は0.01%減となった。実質収支額は公共施設整備基金の取崩しや地方債借入などにより2億8,340千円と令和4年度に比べて1億9,670万円増となっており標準財政規模比は5.04%増、実質単年度収支も実質収支と同様の理由で令和4年度に比べ2億6,461万円増となっており、標準財政規模比は6.78%増となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

東京都八丈町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
病院事業会計		13.30	13.26	11.92	13.45	14.20
一般会計		2.27	4.51	3.79	2.22	7.26
水道事業会計		3.88	3.89	0.64	3.91	4.66
介護保険特別会計		0.97	0.55	0.46	1.27	1.85
浄化槽設置管理事業会計		-	1.36	1.19	1.20	1.18
一般旅客自動車運送事業会計		1.22	0.99	1.17	1.54	1.00
国民健康保険特別会計		1.06	1.47	0.21	▲ 0.42	0.67
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.73	-	-	-	-

分析欄

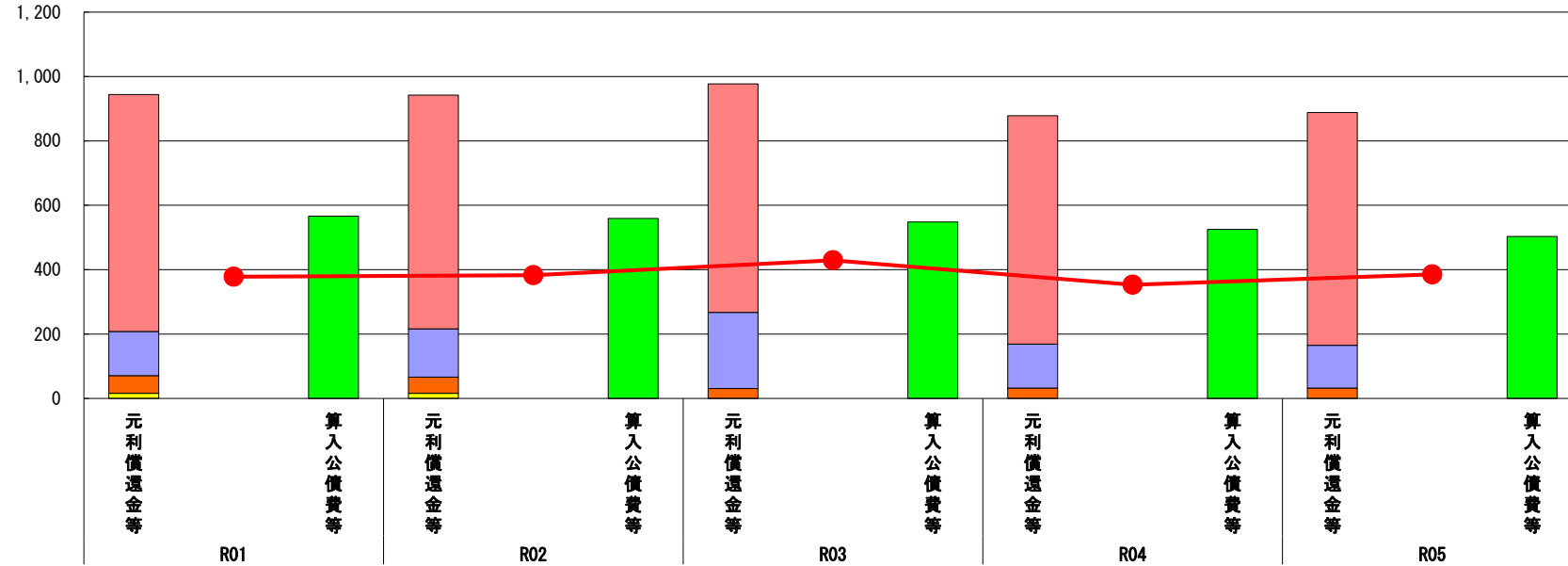
令和5年度は全事業において赤字はないが、公営企業会計（病院事業会計、浄化槽設置管理事業会計、水道事業会計、一般旅客自動車運送事業会計）は実質、赤字が続いており、一般会計からの繰出金により赤字にならないよう補てんしている状況。
 公営企業会計は令和5年度に水道料金・浄化槽使用料の値上げを実施するなど経営改善に取り組んでいるが、いずれも一般会計からの繰出金に依存性が高くなっている。
 今後、一般会計の財政を圧迫していくことが懸念されるため、自主財源の確保、経費節減に努め、料金改定の検討を前向きに進めていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

東京都八丈町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金		736	726	710	709	723
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		137	150	236	137	133
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		55	50	31	32	32
	債務負担行為に基づく支出額		16	16	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		566	559	548	525	503
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		378	383	429	353	385

分析欄

公営企業債の元利償還金に対する繰入金が400万円減となったものの、一般会計における元利償還金が1,400万円増となった為、元利償還金等は1,000万円増となった。
算入公債費等は、特定財源の減や基準財政需要額に算入された公債費の減などにより、分子が3,200万円(9.1%)増となった。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等(注)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)						
	前年度末減債基金残高(D)						
	前年度末減債基金積立相当額(E)						

分析欄

満期一括償還のための積立はない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

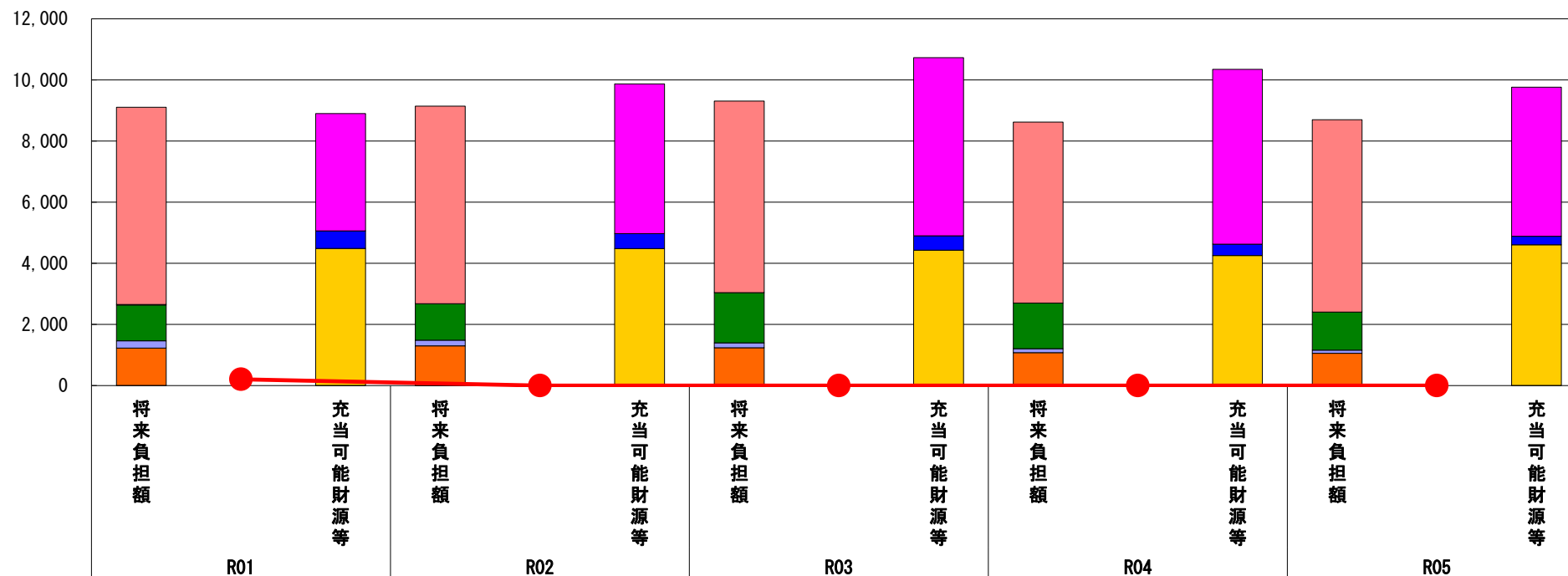
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

東京都八丈町

(百万円)



(百万円)

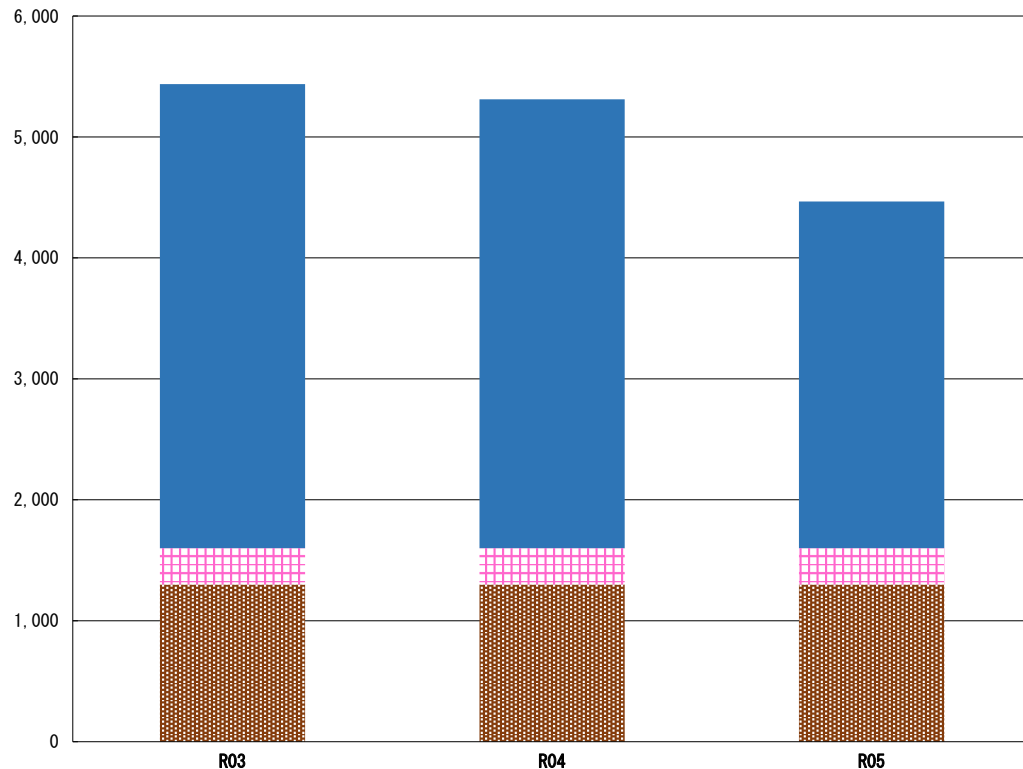
分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		6,454	6,465	6,266	5,917	6,294
	債務負担行為に基づく支出予定額		16	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,171	1,191	1,643	1,495	1,248
	組合等負担等見込額		237	189	160	130	99
	退職手当負担見込額		1,228	1,299	1,240	1,077	1,059
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,840	4,901	5,828	5,718	4,877
	充当可能特定歳入		570	489	470	376	280
	基準財政需要額算入見込額		4,490	4,483	4,430	4,253	4,604
(A) - (B)	将来負担比率の分子		205	▲ 730	▲ 1,420	▲ 1,729	▲ 1,061

分析欄




充当可能財源等が令和4年度に比べて5億8,600万円減となり、将来負担額においては公営企業債等繰入見込額、退職手当負担見込額などがそれぞれ減となったものの地方債現在高が3億7,700万円増となったため、総額8,100万円増となった。
その結果、将来負担比率の分子は令和4年度より6億6,800万円増となったが、昨年に引き続きマイナスの値を取っているため、将来負担比率は0となっている。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R03	R04	R05
 財政調整基金		1,300	1,300	1,300
 減債基金		300	300	300
 その他特定目的基金		3,837	3,711	2,866
公共施設整備基金		2,301	2,105	1,495
ふるさと創生基金		760	714	479
社会福祉推進基金		283	400	400
産業振興基金		300	300	300
人材育成基金		172	172	172
基金残高合計		5,437	5,311	4,466

令和5年度

東京都八丈町

基金全体

(増減理由)

公共施設整備基金はごみ焼却場建設事業のため7億円を取り崩したものの歴史民俗資料館建設事業用に9,000万円を積み立て、ふるさと創生基金はふるさと納税分2億3,500万円を取り崩した。基金全体としては8億4,500万円の減となった。

(今後の方針)

今後の老朽化に伴う施設改修等を見込み、令和5年度にごみ焼却場建設事業により取崩した公共施設整備基金を取り崩し前の水準まで積み立てを目標としつつ、交付税措置率の高い起債を優先して発行、バランスを図りつつ取崩しを抑えるよう努めていく。

財政調整基金

(増減理由)

財政調整基金については前年と同額。

(今後の方針)

大規模事業のため、公共施設整備基金の取崩しに加え、財政調整基金も大きく取崩す見込みだが、近年の豪雨や台風による災害が多くなっているため、早急に対応できるよう基金残高10億円を確保していくよう、計画的な取崩しに努める。

減債基金

(増減理由)

減債基金については前年と同額。

(今後の方針)

短期的には取崩す予定はないが、今後の金利変動等により、取崩しに対応していく。

その他特定目的基金

(基金の使途)

公共施設整備基金：公共施設の整備の経費に充てるため。
 産業振興基金：産業の振興の経費に充てるため。
 ふるさと創生基金：自ら考え、自ら行う地域づくりの経費に充てるため。
 人材育成基金：人材を育成するための事業に要する経費に充てるため。
 社会福祉推進基金：社会福祉の推進の経費に充てるため。
 教育振興基金：小中学校の教育環境整備の経費に充てるため。
 町立図書館基金：図書館の蔵書整備の経費に充てるため。

(増減理由)

公共施設整備基金：新ごみ焼却場建設事業の財源の為、7億円を取り崩し、歴史民俗資料館建設事業用に9,000万円増加。
 ふるさと創生基金：ふるさと納税分2億3,500万円を取り崩した。

(今後の方針)

公共施設整備基金：新ごみ焼却場建設事業のため取り崩した分を、改めて積み立てを行っていく。
 ふるさと創生基金：地域づくり事業の財源不足を補うため、計画的に取り崩していく予定だが3億円程度は確保していく。
 産業振興基金：農業、漁業、観光業、商工業へ充当予定だが、事業の剰余金等は可能な限り繰り戻し、現水準維持できるよう努める。